

平成24年度の主な重点事業

事業名	予算額	
I 安心して暮らせる安全安心都市づくり		
●住宅用太陽光発電システム導入促進事業 1kwあたり3万円、5kw15万円を限度に補助	3000万円	継続
●排水路機能強化施設整備事業 集中豪雨などによる浸水被害を軽減	2900万円	拡大
●災害時業務継続計画(情報通信部門)策定支援事業	300万円	新規
II 健やかに子どもが育つ元気都市づくり		
●地域子育て支援拠点事業(ひろば型) 3歳未満の乳幼児・保護者の情報交換や子育て支援(市内2か所目)	1056万円	拡大
●病児・病後児保育実施事業 自宅保育ができない場合、一時的に医療機関などで預かる	1065万円	新規
●乳幼児・子ども医療給付事業 入院に係る給付対象を中学卒業時まで拡大する	3億2460万円	拡大
●セカンドブック事業 就学前までに1冊の本をプレゼントする	132万円	新規
III 産業が栄え賑わう拠点都市づくり		
●瀬戸内文化芸術支援事業 塩飽諸島の活性化や本市観光の振興 芸術家を目指す学生を招き、長期滞在での創作活動を支援する	310万円	新規
●(仮称)うちの常設展示館・物産館整備事業 丸亀城前の市民広場内に施設整備するための基本設計と実施設計	750万円	新規
●産業振興基本計画策定事業	200万円	継続
●滞在型観光誘致促進事業 団体旅行やコンベンションなどの招致に関する補助・支援を行う	300万円	新規



中津土器線(さめぎ浜街道)4車線化事業



経常的な経費の削減に努めており、

物件費は、ため池ハザードマップ作成事業や地籍調査事業を拡充しますが、
る教育施設の耐震化など合併特例債を活用した事業の借入金の償還が増加しますが、平成初期に実施した事業の借入金償還のピークが過ぎたことで、金額で6600万円、率にして2・0%の増加にとどまっています。

特別会計・競艇事業会計・水道事業会計の規模

会計	当初予算額	増減率(%)
国民健康保険	128億300万円	4.1
国保診療所	1億2800万円	▲3.0
公共下水道	23億3600万円	▲3.2
農業集落排水	1億4910万円	2.5
駐車場	1億2700万円	▲7.3
後期高齢者医療	11億5800万円	5.4
介護保険	72億1600万円	9.9
介護保険サービス事業	7500万円	1.1
競艇事業会計	638億5395万円	3.3
水道事業会計	44億4200万円	10.5

また3年間の雇用対策事業が終了したことなどで、金額で4500万円、率にして0・9%の微増となっています。

補助費等は、各種事業や補助金の見直しなどの取り組みに加え、中讃広域行政事務組合負担金の減少により、3億1700万円、率にして8・6%の減少となっています。

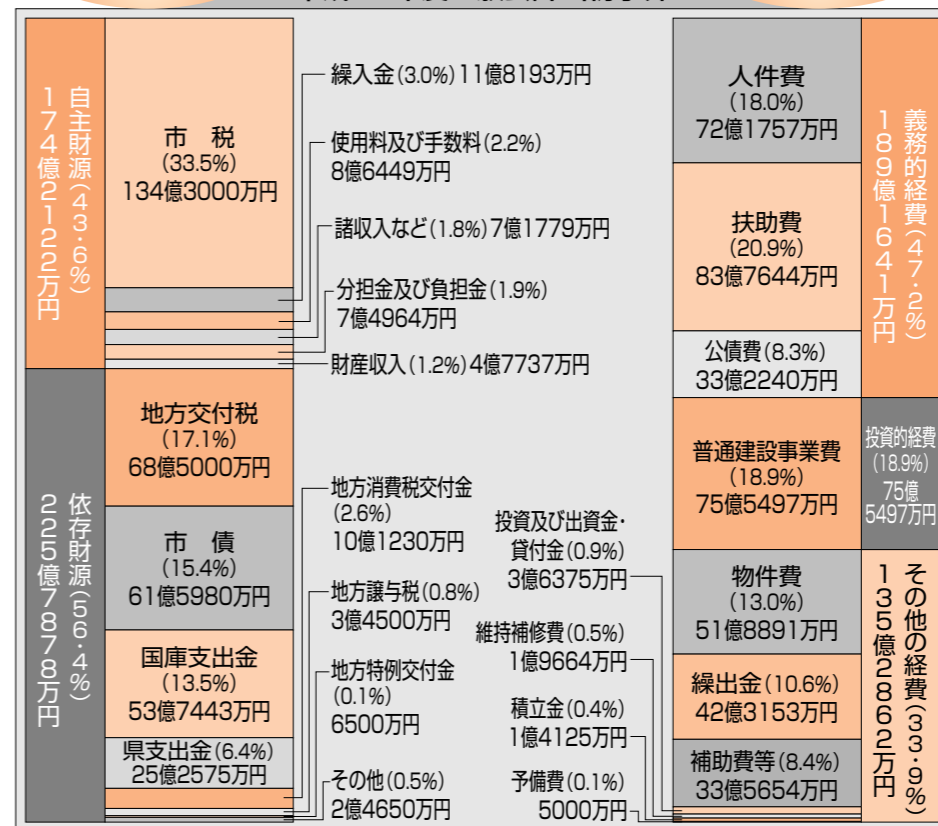
競艇事業会計では、厳しい経営環境の中、平成22年から着手したメインスタンドの全面改築が平成24年度に竣工・オープンすることを契機に、積極的に全国へPRや情報発信し、新規顧客の開拓と収益の確保に努めます。

水道事業会計では、安全安心な基盤づくりとして、前年度に引き続き、老朽管の更新事業、各浄水場の耐震改修などに取り組みます。

特別会計

特別会計は、医療給付費の増加により社会保障関係の特別会計の増加が続き、8つの会計の総額は239億9200万円、前年度と比較し、金額で11億2700万円、率にして4・9%の増加となっています。

歳入総額 400億円 平成24年度一般会計当初予算 歳出総額 400億円



平成24年度は「丸亀市総合計画後期基本計画」のスタートとして、市税の減収など厳しい歳入環境ではありますが、災害に強い都市基盤整備、子育て支援などを積極的に進めた結果、一般会計の予算規模は400億円、前年度と比較し、金額で10億円、率にして2・4%の減少となっています。

平成24年度 一般会計当初予算

400億円 (前年度比2.4%減)

丸亀市総合計画 後期基本計画 スタート

安心して暮らせる安全安心都市づくり
健やかに子どもが育つ元気都市づくり
産業が栄え賑わう拠点都市づくり

財政課 ☎24-8803

歳入



丸跡地への売却を積極的に進める

主要な一般財源は、市税、地方交付税、地方譲与税および各種交付金、臨時財政対策債で、総額は238億4900万円となり、前年度と比較し4億1200万円の減少となっています。

市税は、前年度と比べ1億2300万円、率にして0・9%の減少を見込んでいます。

ことなどにより、4億7700万円を計上しています。

歳出

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、歳出全体の47・2%を占め、前年度と比較し8億4200万円、率にして4・3%の減少となっています。

市債は、教育施設の耐震化などに合併特例債を活用するほか、野球場建設や中津土器線4車線化事業などにも活用し、臨時財政対策債を除く建設地方債は前年度と比較し、2億8700万円の減少となっています。